

## 公益法人制度改革について

沼 倉 昭 仁

〔質問〕今年の12月1日から公

益法人制度改革法が施行される。

本市にも、公益法人が存在しており、公益認定がなされなければ、団体を解散するか、税の優遇等が認められない一般法人へ移行しなければならない。

本市の公益法人の自主独立性

を強めていくのか、あるいは、あくまで行政の補完的な役割

として法人を残していくのか、今後の団体のあり方を明らかにする時期にきていると思われるが、どのような考え方で取り組むのか、市長の所見を伺いたい。

○その他の質問

財政健全化のために、外郭団

体への経営評価・監査機能をど

のように強化して行くのか

## 全国学力テストの結果をどのように本市の学校教育に活かすのか

山 田 裕 一

〔質問〕文部科学省が全国的

な義務教育の機会均等と、その水準の維持向上の観点から

全国各地における児童生徒の学力・学習状況をきめ細かく把握・分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ることなどを目的に小学6年生と中学3年生を対象に、風間市政、1期4年間の成績をどのように把握されているのか

と中学3年生を対象に行われた戦略的な企業誘致活動の展開について 他

〔答弁〕【教育長】今年度も

小学校6年生と中学3年生を対象に、算数・数学、そして国語の教科で実施した。

平成19年度に比べると、文部科学省の見解においても、やや難しい内容となつたといふことで、全国・県の平均正答率も低い結果になつておらず、白石市も同様の傾向を示している。

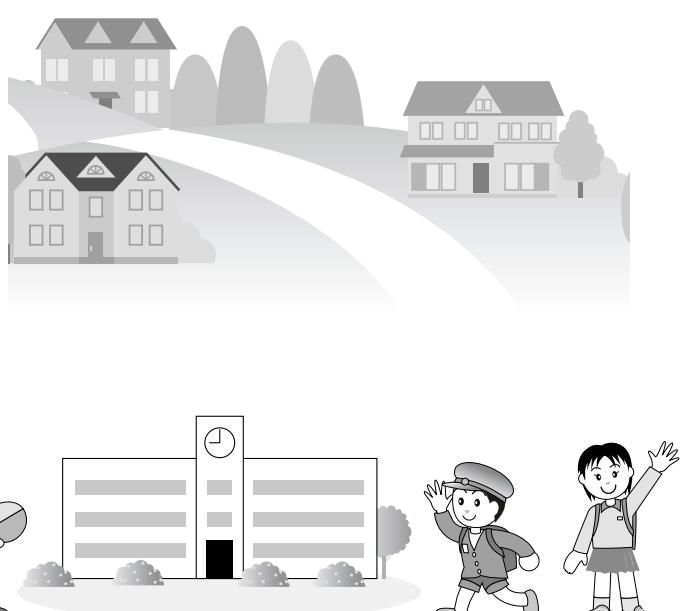
特に知識を活用する領域において課題があるととらえて

この結果を踏まえ、家庭での学習習慣、生活習慣の形成、学校においては教科における領域において、どのあたりに課題があるのか明確にし、日々の授業改善に向けて、取り組み始めた段階である。

教員の教科指導力の向上は知識に関する問題はA問題と非常に大きな課題であり提案、あるいは先生方の教育環境づくりの充実を図り、児童生徒の学力向上に取り組みたい。



小学6年生の授業風景



〔答弁〕【市長】公益法人の制度改

革について、市は財團法人白石市文化体育振興財団と協議をしており、新制度が施行される平成20年12月1日から5年間の移行期間内に公益財團法人となるよう、認定申請を考えている。

現在、この認定基準を検討し、公益法人会計等の整備を進めており、平成24年度中に認定を受けることができるよう、主管官庁である宮城県教育厅から指導を受けていると